

リサーチセンター進捗状況報告書

センター名	安全安心地域共創リサーチセンター
センター長名	齊藤大樹
設置の時期	平成 23 年 4 月 1 日
報告書作成日	平成 25 年 9 月 30 日

1. 設置の目的

安全で安心して暮らせる地域社会づくりのために、自然災害だけでなく環境や生活に関係する幅広いリスクを低減する研究・技術開発を行うとともに、行政機関・産業界・学協会・大学や高専・市民団体等と連携・協働して、地域防災力を押し上げ、広域災害に対して粘り強い地域を実現することを目的とする。

2. 設置後の研究成果

本センターの事業計画等は運営委員会において方針を議論し決定した。また、本センターの運営にあたっては、センター長、副センター長、事業推進メンバー、本学研究協力課研究センター係、事務補佐員による毎月 1 回程度の頻度で定期的なミーティングを開催している。これまで成果を以下にまとめる。

(1) シンポジウムの開催

本センターに関連した以下のシンポジウムを開催した。いずれも東日本大震災を受けて地震・津波に対する防災および事業継続等を中心テーマとして、地域の企業・自治体・住民への防災意識・知識の向上を図るとともに、地域ニーズのくみ上げを行った。

平成 23 年度

7月23日 キックオフ・シンポジウム「地域の防災・リスク管理を考える」(主催)

12月2日 防災・日本再生シンポジウム「企業防災を軸とする安全安心な地域づくり」(主催)

平成 24 年度

5月13日 第9回表浜シンポジウム「渥美半島津波防災シンポジウム」(共催)

6月2日 講演会「津波防災の教育の実践 ～東日本大震災に学ぶ～」(共催)

7月8日 シンポジウム「海洋教育から考える"津波・防災"-東南海地震に備えて」(共催)

12月7日 「沿岸域における地震防災」-津波浸水予測域におけるレジリエンスの向上- (主催)

また、以下のシンポジウムの開催を予定している。

平成 25 年度

10月13日 防災・日本再生シンポジウム「災害に学ぶ・災害を学ぶ」(共催)

12月12日 防災・日本再生シンポジウム「南海トラフ巨大地震に備える～東三河地区の防災力向上に向けて～」(主催)

(2) 研究成果

- ・ 災害リスク研究コアでは、地震等で損傷をうけた建造物の2次倒壊防止システムの開発、災害現場の空撮・人命救助のための高性能な無人・無線操縦ヘリコプターの開発、放射性物質広散時における土壌汚染状況確認マップの構築、産業施設の機能維持性能評価手法の開発、CES 門形耐震補強工法の開発、建物の地震被害データベース整備、BCP 支援システムの構築、震災時の Twitter による情報伝搬の分析、臨海部産業施設の地震被害予測、コンクリート部材の損傷修復コスト評価法などを行った。

- ・環境リスク研究コアでは、三河湾奥における津波・高潮による被災ポテンシャルの検討、分散型エネルギー（太陽光パネルの利用）による災害時エネルギー供給ポテンシャル、大規模地震による物流、情報流通遮断の経済的影響、東海地震と防災復興投資の空間経済分析、震災時に流出した薬品等の危険物の低減技術の開発などを行った。
- ・生活リスク研究コアでは、土砂災害予知のためのスマートセンサ開発、生活リスクマネジメントプロセスの構築、避難所としての学校建築のあり方の分析、室内環境と健康リスク評価などを行った。

これらの成果をまとめた活動報告書を平成25年3月に作成した。

(3)その他の活動成果

- ・学内地震計の設置：A棟、D棟、事務局、国際交流棟および体育館の5か所に強震計を設置し、震度情報や建物の揺れをモニタリングする体制を構築した。
- ・大学BCP策定への協力
- ・出版活動：東日本大震災を受けてセンターの災害リスク研究コアが行った被害実地調査結果をまとめた「東日本大震災における被害調査データシート」を平成23年12月に出版した。

3. 今後の研究計画及び期待される効果

(1) 防災・環境・生活リスクを統合した地域のリスク軽減

センターを構成する災害・環境・生活リスクのそれぞれの研究コアでは、これまでの研究成果をさらに発展させるとともに、地域行政、産業界、市民団体等との連携・協働の下、関連教員の分野横断的な連携により、地域のリスク低減に向けたプロジェクトの実践や技術開発、地域社会への研究成果の還元等に取り組む、安全安心で活力ある地域社会の形成を目指す。

とくに、平成25年3月3日に東海圏に立地する六大学（豊橋技術科学大学、名古屋大学、名古屋工業大学、静岡大学、岐阜大学、三重大学）の防災関係センターが結集して東海圏減災研究コンソーシアムが設立されたことから、安全安心地域共創リサーチセンターでは、コンソーシアムを通じて東海圏の大学と互いに連携し、地震災害を軽減するための研究を推進していく。すでに、コンソーシアムの中に、「ハザード評価専門部会」、「被害予測専門部会」、「減災技術開発専門部会」、「地域防災力向上専門部会」、「人材育成・活用専門部会」、「情報基盤整備専門部会」の各専門部会を組織し、研究連携を開始している。

(2)防災分野における中核的人材の養成

安全安心地域共創リサーチセンターでは、東三河地域の企業・自治体等において災害時に活躍できる防災の担い手の育成を通じた地域防災力の向上に取り組む。平成25年度には、文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業として、防災分野の人材養成のカリキュラム策定、講座の実施や講義テキストの作成、東三河地域の防災力向上をテーマとしたシンポジウムの開催などを行う。さらに、平成26年度以降も人材養成講座を充実・発展させていく。

(3)地域防災拠点の形成

安全安心地域共創リサーチセンターの本部を本学環境防災実験棟内に設置し、東三河地域の防災拠点として、防災情報の収集・発信やセミナー実施等の活動を行う。

この進捗状況報告書は、評価の後公表します。

※ センター更新希望の有無 有 ・ 無